



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第692号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第692号. 京大東アジアセンターニューズレター 2017, 692: 1-12

ISSUE DATE:

2017-10-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/227697>

RIGHT:

2017 年 10 月 23 日発行 第 692 号

CONTENTS

アジア自動車シンポジウム 2017(東京)のお知らせ	2
アジア自動車シンポジウム 2017(京都)のお知らせ	3
中国経済シンポジウムのお知らせ	4
中国ニュース 10.16-10.22.....	5
日中マンション比較 小島 正憲	6
【中国経済最新統計】	12

日本語 中国語 English



京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university



[Home](#)
[事業概要](#)
[組織構成](#)
[活動状況](#)
[最新情報](#)
[会員募集](#)
[お問い合わせ](#)




最新情報

2014.10.07 【イベント】「中国経済研究会」のお知らせ

2014.09.11 【イベント】アジア自動車シンポジウムのお知らせ

2014.08.12 【お知らせ】センター協力会の解散と支援会への移行について

2014.07.14 【イベント】第10回 アジア中吉車流通研究会

2014.07.14 【イベント】中国経済研究会 (2014年度第3回)

[more](#)

News Letter

 Vol.539

2014.10.06

[最新号](#)

バックナンバー [more](#)



研究会



シンポジウム・講演会・セミナー



学社説明会



会員募集



寄付のお願い

[アクセス](#)
[リンク集](#)
[プライバシーポリシー](#)
[サイトマップ](#)



Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

アジア自動車シンポジウム 2017(東京)のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター
共催：太平洋協会、太平洋諸島学会、太平洋諸島センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

アジア自動車シンポジウム 2017 太平洋島嶼国の放置車問題解決に向けて

ーリサイクル困難国において解体事業を成り立たせる道ー

■東京会場 2017年11月6日(月) 13時
京都大学東京オフィス(新丸の内ビルディング 10階)

司会 田中 彰 (京都大学経済学研究科准教授)

挨拶：13:00-13:15

小林 泉 (太平洋協会理事長/太平洋諸島学会会長)

報告：13:10-15:30

太平洋島嶼国の社会経済の特徴 小川 和美 (太平洋諸島研究所所長)

なぜ放置車が発生するのか、いかに解決できるか 塩地 洋 (京都大学経済学研究科教授)

太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス 種谷 謙一 (セイントパーツ代表取締役社長)

パネルディスカッション:15:40-17:00

山口 大治(折衝中) (外務省大洋州局大洋州課課長)

伊藤 民平(国際協力機構地球環境部課長)

泉 知行(環境省リサイクル推進室室長補佐)

網島 健(経済産業省自動車課課長補佐)

貫 真英(城西大学経済学部准教授)

報告者 3名

懇親会:17:10-18:30

挨拶:斎藤 龍三(太平洋諸島センター所長)

参加の御申込は、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp 宛に、①会場名、②氏名・所属、③懇親会出欠を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会参加費は2000円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。東京会場は定員70名、京都会場100名です。お早めにお申し込みください。支援会への入会につきましては塩地までお問い合わせください。

アジア自動車シンポジウム 2017(京都)のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター
共催：太平洋協会、太平洋諸島学会、太平洋諸島センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

アジア自動車シンポジウム 2017 太平洋島嶼国の放置車問題解決に向けて

ーリサイクル困難国において解体事業を成り立たせる道ー

■京都会場 2017年11月4日(土) 13時
京都大学経済学部五番教室(法経済学部本館1階)

司会 田中 彰(京都大学経済学研究科准教授)

挨拶：13:00-13:15
黒崎 岳大(太平洋諸島センター 副所長)

報告：13:10-15:30

太平洋島嶼国の社会経済の特徴 小川 和美(太平洋諸島研究所所長)

なぜ放置車が発生するのか、いかに解決できるか 塩地 洋(京都大学経済学研究科教授)

太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス 種谷 謙一(セイントパーツ代表取締役社長)

パネルディスカッション：15:40-17:00

宮森 丈治(外務省大洋州局大洋州課上席専門官)

泉 知行(環境省リサイクル推進室室長補佐)

貫 真英(城西大学経済学部准教授)

報告者3名

懇親会：17:10-18:30

参加の御申込は、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp 宛に、①会場名、②氏名・所属、③懇親会出席を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会参加費は2000円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。東京会場は定員70名、京都会場100名です。お早めにお申し込みください。支援会への入会につきましては塩地までお問い合わせください。

中国経済シンポジウムのお知らせ

中国経済シンポジウム 2017

中国「一带一路」構想の展望と挑戦

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

協力：一般財団法人アジア太平洋研究所（調整中）

一般社団法人大阪能率協会、一般社団法人国際3E研究院

時 間：2017年11月18日(土) 13:30～17:50

場 所：京都大学吉田校舎百周年時計台記念館国際交流ホール I（更新）

使用言語：日本語、中国語（日本語通訳あり）

参 加 費：無料

開会挨拶：13:30—13:40 徳賀 芳弘（京都大学副学長）

I. 講演

■講演1 13:40-14:50（中国語+日本語通訳）

テーマ：「一带一路」構想と中国経済の発展

講演者：韓文科（中国国家発展改革委員会エネルギー研究所前所長・研究員）

■講演2. 14:50-16:00（中国語+日本語通訳）

テーマ：「一带一路」構想のリスクと対策

講演者：孫祁祥（北京大学経済学院教授・院長）

————— コーヒーブレイク —————

II. パネルディスカッション

■問題提起1 16:10-16:30（日本語）

テーマ：国際交通インフラストラクチャの経済分析：「一带一路」への含意

講演者：文世一（京都大学経済学研究科教授・研究科長）

■問題提起2 16:30-16:50（日本語）

テーマ：中国からの資本流出・外貨準備減少と一带一路の今後（仮題）

講演者：岩本武和（京都大学公共政策大学院教授／経済学研究科教授）

■総合討論 16:55-17:40

韓文科、孫祁祥、文世一、岩本武和

閉会挨拶：17:40-17:50

藤井秀樹（京都大学経済学研究科教授・東アジア経済研究センター長）

懇親会：18:00-19:30

会場：京都大学吉田校舎法経東館地下一階みずほホール

参加費：2000円（学生は1000円、東アジアセンター支援会会員は無料）

※シンポジウムの参加費は無料である。準備の都合上、参加ご希望の方は11月6日(月)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局（ceaes2010@yahoo.co.jp）にまでお知らせください。

中国ニュース 10.16-10.22

HEADLINES

- 第19回党大会の報告、中国経済の新動向を反映
- 中国の地下鉄車両が米国へ進出
- ネット版銀聯「網聯」が開設、オンライン決済に新秩序
- ファミリーマート、日本では大量閉店、中国では大量出店
- 数字で読み解く反腐敗5年間の「成績表」
- 「メイド・イン・チャイナ 2025」を中国国内の外資系企業にも等しく適用
- 中国、航空輸送規模が12年連続で世界2位に
- 中国郵政事業の世界市場シェアが20%近くに
- 人民元、60カ国・地域で準備通貨に
- 1～9月、対外投資減少率の縮小傾向進む

日中マンション比較

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

中国のマンションには管理組合がない。今回は、ここから、「借金大国：中国」の行く末を論じてみる。この小論には確たるエビデンスはない。しかし「風が吹けば桶屋が儲かる」といった類の話でもない。

「財政と民主主義」（加藤創太・小林慶一郎編著 日本経済新聞出版社刊）の中で、著者たちは国家財政の健全化のために、「究極的に求められるのは、有権者の当事者意識である。国政に当事者意識を持つ有権者なら、国の財政についての情報を懸命に集めて、最善の判断を下そうとするだろう」、「日本では、民主的に運営されているマンションの管理組合は滅多に破綻しない。マンションの管理に住人が当事者意識をもっているからだ。自己破産率も他の先進民主主義国家に比べて日本は非常に低く、個人のモラルや能力も高い」と書いている。

たしかに日本の分譲型マンションには、そのほとんどに管理組合があり、そこでは民主的に理事が選ばれ、その人たちの手で、健全な財政運営が行われているため、マンション管理組合が赤字で破綻したという話は聞いたことがない。マンション管理に関しては、収入も支出も単純明快であり、すべての理事が当事者意識を持ってそれを監視しており、赤字になる可能性はきわめて少ない。つまりマンション管理組合に破綻が少ないのは、運営が民主的で、当事者意識を持つ理事たちが、透明でわかりやすい財政運営を、責任を持って行っているからである。それでも老朽化したマンションの建て替えとなると、住民の意見が錯綜して、それをまとめることはきわめて困難であるといわれている。

現在、日本国家は1000兆円超の借金を抱え、財政破綻の瀬戸際に立たされている。ただし、この状況については、超悲観的に捉える識者から、楽観視している経済学者まで、いろいろな見解がある。日本は民主主義国家であるから、国家財政について意見を戦わすことは制限されないし、そのための政策立

案も自由であり、それを争点にして、選挙を戦うことも自由である。国会議員が優秀ならば、国会で財務官僚を追及して、その現状を白日の下に晒すことも可能である。それでも国家財政の仕組みは非常に複雑であり、一般人には把握し難い。また民主主義体制下の選挙は、どうしてもバラマキ政策に人気が集まるため、財政規律を無視し、お金をばらまく政党が伸びる。そして国民は豊かさを満喫する。その結果、膨大な借金が積み重なる。それが民主主義国家日本の戦後の歩みだった。

1000兆円超の借金があるということを前提にした場合、その当事者であり元凶は団塊の世代の高齢者である。団塊の世代は、1000兆円超の借金で豪勢な生活を楽しんできたのだから、当然、その借金を全額返済してから、死んで行くべきである。そうしてこそ、「自己破産率も他の先進民主主義国家に比べて日本は非常に低く、個人のモラルや能力も高い」（上掲著）と自称することができるのである。もちろんその恩恵に預からなかったという人も多いだろう。しかし団塊の世代はそれらの人も含めて、層として、責任を取らなければならない。なにしろ、団塊の世代のすべての人が、戦死も飢死も体験しなかったのである。団塊の世代は、人類史上でもまれにみる幸せな人生を送ったのである。団塊の世代は、戦後民主主義社会の受益者として、また財政破綻の当事者として、借金を全額返済する責任を負っている。食い逃げは悪である。団塊の世代は、悪人であるという当事者意識を持って、国家の借金問題を捉えなければならない。

それでも日本国家の財政危機は、その正体がわかりにくい。巷には、「国家財政は破綻しない」という主張から、「10年後には、確実に財政破綻する」という見解まで、あふれかえっている。今ここで、官僚にしっかり情報公開させて、わかりやすい議論を展開し、その正体を突き止める必要がある。日本は民主主義国家であるから、それができる。そして巷で、その解決策を戦わせればよい。百家争鳴状態を作り出せば、きっとそこに、利他の精神を発揮した素晴らしい対策が生まれてくるだろう。**人間が本来持っているはずの“将来世代に対する利他性”**（上掲著）に期待したい。また、それらの対策は玉石混交で、馬鹿げた対策と一笑に付されるものも生まれてくるだろうが、その状態を作り出すことが、最初の一步であると考えている。

日本国家が1000兆円超の借金で財政破綻寸前だということを前提にして、その借金の当事者である団塊の世代の一人として、私は次のような対策を考えている。馬鹿げた対策として一笑に付されることを承知の上で、「瓢箪から駒」を期待して、あえて提案してみる。また、これらの提案は、結局、「上を

向いて吐いた唾は、自分に降りかかる」ことになり、自らが実践しなければならなくなるだろう。それを考えると、少し弱気なるが、あえてそこに自分を追い込むつもりで、以下に書いてみる。

案1．現在の日本国債を高齢者がすべて買い取る。そして死亡時には債権放棄する。そうすれば日本国家の借金は、20年後にはゼロになる。巷では、高齢者の持っている貯蓄は1000兆円ほどであるといわれており、それを全額投入すれば日本国家の借金をほぼ完済できる。少々足りなくても、高齢者は次々と誕生し死亡していくので、いつかは必ず完済できる。問題は高齢者に、どのようにして日本国債を買わせるかという点である。私は、死亡時の債権放棄を条件にして、その国債のみ、利息を3～5%にしたらいいのではないかと思う。これだけの利息が付けば、高齢者は喜んで日本国債を買うだろう。「そんな高い利息を払えば、それをまかなうために、また多額の国債を発行しなければならないではないか」という声が上がそうだが、なにしろ高齢者は死んでいくのだから、元金そのものが自然に激減していくし、同時に支払い利息も減っていく。

案2．年金の賦課方式をやめて、同世代間扶助方式に切り替える。新たな年金機構を作り、65歳以上の高齢者の積み立て資金や現金預金などの資産をそこに移し、そこから年金を支払うようにする。当然、原資は不足するだろうから、当事者である団塊の世代がその原資について、創意と総意を尽くして捻出する。新たな年金機構の運営は、高齢者がボランティアで当たり、経費を節約する。

案3．75歳以上の高額医療費は実費とする。団塊の世代は、人類史上、最高の生活を満喫したのだから、それ以上の延命を望まず、高額な医療費の発生するような診療は拒否するべきである。仏教には、「足るを知る」という教えがあるが、団塊の世代は、「命の足るを知り、いたずらな延命を避ける」モラルを構築すべきである。それを善とし、美とするモラルで精神武装し、死に臨むべきである。どうしても長生きしたいという人は、実費でそれを受ければよい。また平均寿命以上生きた場合の医療費も、実費扱いにしたらどうかと考える。いずれにしても、超高齢者は、「いかに生きるか」よりも、「いかに死ぬか」を自ら志向すべきであり、「理想の死に方」を見つけ出し、それを実践すべきである。次世代の若者たちに自分の医療費を押しつけ、生き恥をさらすべきではない。昨年来、私は即身仏の調査・研究を行ってきたが、自らの死期を悟ったとき、断食往生も私を取り得る死に方の一手段である。

案4. 平均寿命以上の高齢者の介護費は実費とする。団塊の世代は、人類史上、最高の生活を満喫したのだから、最期ぐらいは、あまり多くの人たちの手を患わせずに、従容として死に臨むべきである。どうしても手厚い介護を受けたいという高齢者は実費を払って受ければよい。死ぬまで手厚い介護を受けたいが、実費では高すぎて払えないという人には、私は海外介護施設をお勧めする。今、私は、月間500ドルで、手厚い介護を受けられる海外介護施設を開拓中である。団塊の世代は、「自宅で死にたい」などとわがままを言わず、青春時代の「なんでも見てやろう」(小田実)の精神を思い起こし、それを最後まで堅持して、「海外姥捨て山」＝死に臨むべきである。

団塊の世代の高齢者が日本国家の借金を完済していけば、30年後、間違いなく日本は世界に冠たる桃源郷となる。もちろん、人口がかなり減るので、それなりの撤退作戦は必要であるが、借金のない国家運営で、世界に範を垂れることができるだろう。

上掲著で著者たちは、「いまだに生まれていない将来世代の利益を守り、彼らに国家を継承していくためには、高い倫理性にもとづく政治哲学を構想することが求められる。これは“全体のための個の犠牲”を是とする価値観にも漸進するため、今日、広く共有されている個人主義的自由主義の価値観と両立することは難しいかもしれない」、「“自己統治の自由”ないしは、“統治への参加の自由”においては**将来世代への献身は自由の一形態**となる。このような新しい自由主義を構想することが、財政と民主主義という問題への解となるのではないだろうか。それには政治哲学、経済学などの学問分野の枠を超えた取り組みが必要とされる」、「**人間が本来持っているはずの“将来世代に対する利他性”**を呼び覚まし、人間の利己的な性向を抑えて、財政再建に向けた合意形成を図る」などと書いている。つまり、将来世代へツケを回さないために、「**高齢者は利他性や自己犠牲の精神を発揮せよ**」と言っているのである。私は大賛成である。

中国のマンションに、管理組合はない。マンション購入者は、管理については、管理費用を管理会社に毎月払うだけで、それで終わりである。管理会社は、受け取ったお金で、共同使用部分（玄関やエレベーター、庭など）の管理とガードマンの費用などをまかなう。結局、マンション購入者は管理会社に管理を丸投げしており、管理費用も少額なので、支払ったお金の使途などにはまったく関心がない。不都合があれば、管理会社に文句を言う程度である。自分の居

住部分の修繕は自己負担であるが、マンション全体にかかわる大規模な修繕の必要が起きた場合については、今のところ、定まった解決方式はなく、どうもケースバイケースのようである。それは多くのマンションがまだ新しく、大規模な修繕や建て替えなどの問題に直面していないからでもある。

中国のマンション価格は超バブルで、10年前に購入した物件が10倍の価格で売買されるような状態になっている。したがって、中国のマンション購入者の頭の中には、「マンションは購入して住み始めたときから、減価していく」という当然の経済常識が全く欠けてしまっている。頭の中は、「自分のマンションは、寝ている間にも、価格が上昇している」という浮かれた夢でいっぱいになっている。大規模な修繕や建て替えなどの費用の問題は、まったく視野に入っていない。ともかく中国のマンション購入者は、「マンションを手に入れさえすれば、それは無限の価値を生み続ける。いざとなれば、売れば大儲けできる。あとは野となれ山となれ」という心境なのである。そこでは、まさに無責任体制が跋扈しており、彼らは日本のマンション居住者のような当事者意識を、まったく持ち合わせていない。

マンション運営に関してさえ、中国人の間には当事者意識がなく、自治を通じて民主主義を学ぶチャンスを失っている。その上、中国は社会主義国であり、中国人民には民主主義体験がない。民主主義を標榜する国に付きものの選挙の類いは、一切ない。したがって一般の中国人の間には、当事者意識を持って、国家や地域の運営を積極的に推進していこうという意識がきわめて希薄であり、そこには無関心・無責任な姿勢のみがはびこっている。

しかも習近平政権になってからは、一段と情報統制が厳しくなり、人民は真実を知る手段を封じられている。情報操作もかなり大胆に行われており、誰も真実がわからない状態となっている。その上、政府批判の表明は封殺されており、メディアに登場するのは御用学者のみであり、彼らから政府批判の声を聞くことはできず、新説・珍説の生み出される余地すらない。また政治や経済に関する中国の学会なども同様に、政府のシャンシャン大会のようで、喧々諤々の討論などは皆無であり、全くおもしろくない。

改革以後、鄧小平の掲げた先富論によって、中国社会における貧富の格差は短期間で急激に拡大した。ことに共産党員や軍人は、その特権的地位を利用して、瞬く間に巨額の財を溜め込んだ。もちろん一般の中国人も、そのおこぼれに預かって、生活水準を著しく向上させた。それでも巨万の富を蓄えた輩は、一般中国人の怨嗟の的になり、それへの不満は社会不安につながりかねない状況となっていった。それを抑えるために中国政府は、人民の生活を向上させる

ために、外資の大量導入を繰り返し、巨額のバラマキ投資を実施し、右肩上がりの経済の常態化を演出することによって、人民に経済大国意識を植え付け、中国人の経済感覚を麻痺させた。中国政府は、外資の総撤退やバラマキ投資の後始末について、つまりバブル経済崩壊後の中国についてなど、まったく考えていない。メディアや学者たちも、外資導入の与える悪影響やバラマキ投資への批判の声を上げない。一般中国人は、中国は経済大国であると信じ切られている。つまり「中国は、外資に侵蝕された借金大国である」という現実を、誰も知らず、直視しようとしていない。

やがて中国は、日本をはるかに凌ぐ少子高齢化社会に突入していく。このことに関して、誰も抜本的解決策を示していないし、誰も建設的な意見を出さない。中国の60代以降は、大躍進運動の中で飢餓を体験し、文化大革命の中で生死を賭けて戦ってきた。そして今、彼らはやっとつかんだ地位や生活にすがりつき、利己主義と拝金主義の権化となり、とにかく私財を守ることに必死になっている。しかも長く続いた一人っ子政策によって生まれた「小皇帝」たちは、今、社会の主人公に成りつつある。わがまま放題に育った彼らは、自分のことしか眼中になく、老いた両親のことなど、まったくかえりみない。しかも中国古来の親孝行の道徳は共産主義によって葬り去られて久しい。今、中国人は、高齢者から若者まで、拝金主義と利己主義で固まっており、「人間が本来持っているはずの“将来世代に対する利他性”」など、彼らには望むべくもない。国家の行く末など、誰も考えておらず、しかも国家を信用しておらず、すべての人たちが、「隙あらば外貨を持って、国を逃げ出そう」としている。昨年の外貨激減は、その証左である。

中国のマンション住民には、当事者意識がなく、経済常識もない。中国人民には民主主義体験がなく、中国政府が厳しい情報統制を行っているので、中国経済の実態を知らない。メディアや学者は沈黙してしまっている。しかも中国政府は無責任バラマキ政策をやめようとしない。今、中国を支配しているのは、「13億無責任体制」である。しかも、本来ならば、社会を正しい道に戻す役割を果たすべきモラルは崩壊してしまっている。

かくして、「借金大国の中国」は、間違いなく崩壊する。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9
6月	6.9	7.6	11.0	1.5	8.8	428	9.1	16.3	14.3	-2.8	9.4	12.9
7月		6.4	10.4	1.4	6.5	467	6.0	10.9	10.4	-15.7	9.2	13.2
8月		6.0	10.1	1.8	3.8	419	4.6	13.6	-1.8	6.9	8.9	13.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥―⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①―⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。